



平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月15日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役営業本部長 (氏名) 光枝 裕治 (TEL) 06-6535-3690
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績 (平成27年11月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	4,862	△3.3	86	△19.7	104	△28.1	66	△38.4
27年10月期第1四半期	5,028	△6.4	107	△53.9	144	△41.6	107	△24.8

(注) 包括利益 28年10月期第1四半期 △384百万円(—%) 27年10月期第1四半期 80百万円(△22.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第1四半期	2.37	—
27年10月期第1四半期	3.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第1四半期	20,682	10,543	50.6
27年10月期	21,153	11,011	51.7

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 10,473百万円 27年10月期 10,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年10月期	—	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	1.7	200	23.3	300	△7.2	290	7.3	10.40
通期	20,300	2.0	400	0.2	600	△10.5	480	△3.9	17.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期1Q	28,007,448株	27年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	28年10月期1Q	131,342株	27年10月期	131,342株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期1Q	27,876,106株	27年10月期1Q	27,876,282株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日～平成28年1月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が一部の業種に限定され、全体的には足踏み状態が続きました。また、大幅な為替変動や中国の景気減速などの影響もあり、景気は低迷している状況です。今後の経済動向はますます不確実性が高まっております。

当社グループが関連いたします建設業界におきましては、民間投資において伸び悩みの傾向が見られ、公共投資ではこれまでの反動から前年同期を下回る水準での動きとなりました。今後は景気の先行き不安から設備投資の動きがさらに鈍化することも予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、顧客のニーズにより早く対応する態勢を整えるべく、新たな在庫管理システムの導入や輸入商品の物流改善などを進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、4,862百万円で、前年同四半期比166百万円、3.3%の減少となりました。営業利益は86百万円で、前年同四半期比21百万円、19.7%の減少となりました。経常利益は、104百万円で、前年同四半期比40百万円、28.1%の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、66百万円で、前年同四半期比41百万円、38.4%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況について

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し12,245百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が77百万円減少したことに対し、現金及び預金が173百万円増加および商品が82百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて661百万円減少し8,436百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が651百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し7,683百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が79百万円増加したことに対し、未払法人税等(その他)が62百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し2,455百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加した200百万円増加したことに対し、繰延税金負債が205百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて468百万円減少し10,543百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が17百万円減少およびその他有価証券評価差額金が445百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年12月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,453	1,509,273
受取手形及び売掛金	7,259,063	7,181,365
商品	3,338,084	3,420,200
その他	130,584	141,433
貸倒引当金	△7,953	△6,622
流動資産合計	12,055,231	12,245,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	681,036	671,195
機械装置及び運搬具(純額)	44,603	48,305
土地	2,073,810	2,073,810
その他(純額)	48,787	45,293
有形固定資産合計	2,848,237	2,838,603
無形固定資産	70,651	70,251
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048,334	5,396,796
破産更生債権等	3,822	3,822
その他	131,279	130,885
貸倒引当金	△3,822	△3,822
投資その他の資産合計	6,179,613	5,527,682
固定資産合計	9,098,502	8,436,537
資産合計	21,153,733	20,682,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,941,337	4,020,367
短期借入金	3,300,000	3,305,000
賞与引当金	101,634	51,279
役員賞与引当金	5,350	—
その他	336,512	306,714
流動負債合計	7,684,833	7,683,360
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	400,000
繰延税金負債	1,548,960	1,343,359
退職給付に係る負債	205,120	209,168
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,457,080	2,455,528
負債合計	10,141,914	10,138,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	3,187,130	3,169,616
自己株式	△24,618	△24,618
株主資本合計	7,602,994	7,585,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,300,984	2,855,872
繰延ヘッジ損益	△4,516	△1,737
為替換算調整勘定	△1,289	△2,413
退職給付に係る調整累計額	38,808	36,121
その他の包括利益累計額合計	3,333,987	2,887,842
非支配株主持分	74,837	69,974
純資産合計	11,011,819	10,543,298
負債純資産合計	21,153,733	20,682,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	5,028,723	4,862,029
売上原価	3,980,846	3,844,224
売上総利益	1,047,876	1,017,805
販売費及び一般管理費	940,215	931,373
営業利益	107,661	86,431
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	4,970	5,581
受取賃貸料	3,450	3,210
仕入割引	19,691	18,517
為替差益	19,673	58
その他	4,607	3,325
営業外収益合計	52,416	30,716
営業外費用		
支払利息	6,239	6,072
売上割引	5,034	6,938
デリバティブ評価損	4,191	—
その他	5	126
営業外費用合計	15,471	13,137
経常利益	144,606	104,010
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,639
特別利益合計	—	4,639
税金等調整前四半期純利益	144,606	108,650
法人税、住民税及び事業税	21,604	18,796
法人税等調整額	14,193	23,775
法人税等合計	35,798	42,571
四半期純利益	108,808	66,079
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,466	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,341	66,114

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	108,808	66,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,461	△449,190
繰延ヘッジ損益	△7,039	2,778
為替換算調整勘定	6,723	△1,872
退職給付に係る調整額	6,178	△2,687
その他の包括利益合計	△28,599	△450,972
四半期包括利益	80,208	△384,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,791	△380,029
非支配株主に係る四半期包括利益	3,416	△4,863

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡)

当社は、平成28年3月15日開催の取締役会において、当社が発行済株式の60%を保有する連結子会社DESON METALS COMPANY LIMITED (以下、「DMCL」という)の全株式を合弁先であるDESON BUILDING MATERIALS LIMITEDへ譲渡することを決議いたしました。

今後、各当事者間で譲渡条件を協議の上、株式を譲渡する予定です。

1. 株式譲渡の理由

当社連結子会社であるDMCLは中国での調達ノウハウを得るために、すでに現地で事業を行っていた香港企業と平成9年に設立した合弁会社です。設立から約20年を経て中国に於けるビジネス経験を得るという当初の目的が十分に達成されたことから、この度当合弁事業を解消し、今後は当グループ独自に現地ビジネスを拡大展開していくことにいたしました。よって、当該株式を合弁相手に譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

DESON BUILDING MATERIALS LIMITED

3. 譲渡の時期

協議の上、決定する予定です。

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	DESON METALS COMPANY LIMITED
事業内容	鋳螺商品等の仕入および販売
当社との取引内容	当社が鋳螺商品等を購入しております。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額および譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数	3,000,000株
譲渡価額	協議の上、決定する予定です。
譲渡後の持分比率	—%

6. 損益に与える影響

上記の株式譲渡による当社連結業績に与える影響は譲渡価額が決定していないため、未確定であります。

(重要な資産の譲渡)

当社は、資産の効率的活用を図るため、平成28年3月15日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決定いたしました。

1. 譲渡の理由

現在、当社子会社に賃貸している土地建物について、資産の圧縮を図るため譲渡いたします。

2. 譲渡する相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

3. 譲渡資産の内容

物件名：土地建物

所在地：大阪市東淀川区

土地面積：1,474㎡

4. 譲渡の時期

協議の上、決定する予定です。

5. 譲渡価額等

協議の上、決定する予定です。

6. 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡による当社連結業績に与える影響は譲渡価額が決定していないため、未確定であります。